矢作川圏域大規模氾濫減災総合協議会 資料-2-6

【取組進捗にあたる課題の共有と今後の方針(案)】

令和 7年 5月 13日

豊橋河川事務所

取組未実施の要因・課題と今後の方針(案)

- 構成員へのアンケート結果を基に、取組未実施の要因や課題がある取組内容を抽出した。
- 取組内容、およびR3~R6に取組未実施の要因・課題を踏まえて、今後の方針を検討した。
- 現行の取組方針(R3~R7の5か年)の最終年度となる令和7年度に向けて取組の推進、加速化を図るとともに、 次期取組方針(R8以降)への改定を検討する。

(1)逃げ遅れゼロに向けた取組み

, , , <u> </u>					
取組内容 (R3~R7)	取組未実施の要因・課題がある取組内容 ※アンケート結果を踏まえて要因・課題がある取組のみ抜粋して記載。 取組名称は一部抜粋。	取組未実施の要因・課題	今後の方針(案)		
①広域避難計 画の検討実 施	 想定最大規模洪水による洪水浸水想定区域等をもとに広域避難を考慮した避難場所、避難ルートを検討。 現在の避難場所、避難路が不足する場合は整備を検討。連携し発生土砂の有効活用等、効率的な整備を実施。 隣接市等への広域避難体制を構築。 	検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している町内の指定避難所で全避難者の収容が可能	 西三河防災減災連携研究会を 通じて引き続き広域避難体制 の構築を進める。 必要に応じて、国、県も支援 を実施。 		
②教育現場で の日常的な 防災意識の 普及・啓 発・学習・ 訓練	• 住民が水害に直面した際に、適切な行動に移せるよう、地域協働型の取組「 <u>みずから守るプログラム</u> 」を活用。	検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している体制が整っていない希望無し 等	 愛知県より「みずから守るプログラム」の情報提供。 市町は自治会等への確認を実施。 		
	 防災教育支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、<u>指導計画の作成支援</u>に着手。 国の支援により作成した指導計画を、協議会の関係自治体における全ての<u>学校に共有</u>。 	取組の具体に苦慮している体制が整っていない 等	希望市町を確認の上、国から 資料提供や支援等を実施。		
③要配慮者利 用施設等の 避難確保 計画の推進	• 浸水想定区域内の <u>公共施設や災害拠点病院等への情報共有</u> に より各施設管理者等への <u>洪水時の情報伝達体制・方法を検討</u> 。	検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している体制が整っていない 等	 国が他圏域での事例を収集し、 具体な対策を紹介。 市町は段階的に実施を検討。		
	• 公共施設や災害拠点病院の機能確保に関する情報を共有し、 耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者 において順次実施。対策の実施状況について協議会等で共有。	協議会等を設けて情報共有するのが難しい検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している体制が整っていない 等	 国が他圏域での事例を収集し、 具体な対策を紹介。 市町は公共施設や災害拠点病 院の要請等、支援を行った場 合、本協議会にて情報共有を 実施。 		

取組未実施の要因・課題と今後の方針(案)

(1)逃げ遅れゼロに向けた取組み

(
取組内容 (R3~R7)	取組未実施の要因・課題がある取組内容 ※アンケート結果を踏まえて要因・課題がある取組のみ抜粋して 記載。取組名称は一部抜粋。	取組未実施の要因・課題	今後の方針(案)		
4 多機関連携型タイムライン作成	 水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施。 各市は関係機関と連携した避難訓練等での課題等を踏まえ、タイムラインの検証・見直し。 	・ 水害よりも地震に対する避難訓練を優先しているため・ 取組効果不明のため・ 検討段階に至っていない・ 体制が整っていない 等	各機関は出水期を踏まえて、矢作 川流域タイムライン等の見直し、 改善を図る。		
	・ 水害対応タイムラインは <u>公共交通機関等を</u> 含めた多機関連携型タイムラインを検討。	・ 市内唯一の公共交通機関である名古屋鉄 道について、乗客避難は名鉄が行うため・ 検討段階に至っていない・ 取組の具体に苦慮している・ 体制が整っていない 等	 水防災協議会の構成員である公共 交通機関を中心に、矢作川流域タ イムライン等への追加を検討。 		
⑤わかりやすい防災情報 提供	 浸水被害が生じていない区域の住民の水害 に対する意識向上を目指し、<u>まるごとまち</u> ごとハザードマップの整備に着手。 	検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している体制が整っていない必要性を感じないため 等	 「まるごとまちごとハザードマップ」の情報提供(取組事例、交付金の紹介)等。 		
	 内閣府が新たに提唱している<u>災害避難カー</u> <u>ド</u>の普及を図るための手法を検討、実施。 	検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している体制が整っていない必要性を感じないため 等	必要に応じて、検討、実施。代替手法(マイ・タイムライン等)への読み替えも検討。		
	• 国や市町が配信している浸水情報や河川の水位情報、ダムの放流情報等を入手できるスマートフォン・タブレット端末を活用した <u>防災アプリ</u> を開発。	・ 必要性を再検討中・ 取組効果不明・ 予算的制約・ 検討段階に至っていない・ 取組の具体に苦慮している・ 体制が整っていない 等	 防災アプリの他、SNSやメール、 等を活用した防災情報の提供方法を検討、構築、継続。 		
	 <u>DiMAPS</u>の利用促進に向け、全都道府県に 対する説明を実施し、都道府県と災害情報 共有を強化。 市町はDiMAPSの利用を住民へ促進を検討。 	取組効果不明検討段階に至っていない取組の具体に苦慮している体制が整っていない 等	国からDiMAPSについて情報共有。		

取組未実施の要因・課題と今後の方針(案)

(2)社会経済被害の最小化を目指した取組み

取組内容 (R3~R7)	取組未実施の要因・課題がある取組内容 ※アンケート結果を踏まえて要因・課題がある取組のみ抜粋して記 載。取組名称は一部抜粋。	取組未実施の要因・課題	今後の方針(案)
⑥水防計画の 立案・水防 活動の強化	沿川市町は引き続き <u>親水空間の整備、維持管</u> 理を行い、 <u>住民の生活空間</u> となるよう活用	取組の具体に苦慮している検討段階に至っていない	 実施中の市町は、今後も継続。 矢作川に面していない市町は対象 外とする(刈谷市、知立市、高浜 市、幸田町)。
	平常時と洪水時の兼用施設 (防災ステーション等) の検討・設置を行い、関係機関と情報を共有し円滑な水防活動等、活用方針を検討	取組の具体に苦慮している水害よりも地震に対する避難訓練を優先しているため	・ 希望する市町は河川事務所へ相談。・ 河川事務所は市町の相談へ対応。
	多様な関係機関、住民等の参加により、より 実践的な水防訓練となるよう、訓練内容の検 討、調整をして実施	体制が整っていない住民、自主防災会参加の訓練が理解を 得られないため総合防災訓練で実施のため検討段階に至っていない 等	 実施中の市町は、今後も継続。 水防団、消防署との連携による水防訓練等を検討。 状況に応じて出前講座と併せた実施等、多様な実施方法を検討する。
	 沿川市町は住民自ら参加する<u>竹林伐開</u>等の活動を実施 	体制が整っていない伐開予定が無いため取組の具体に苦慮している検討段階に至っていない地元の河川愛護活動により必要に応じ対応されている 等	 協議会等を通じて、取組事例の共有を行う。 河川愛護団体等とともに、竹林伐開の検討、実施。
	 災害発生時に各地方整備局等から被災状況や <u>TEC – FORCE</u>による支援活動を被災地以外の 地方公共団体にも<u>情報提供</u> 	体制が整っていない取組効果不明のため取組の具体に苦慮している検討段階に至っていない状況に応じ対応していく 等	 協議会等を通じて、国からTEC- FORCEの実施状況の情報共有を行う。 市町、県は必要に応じて相互の支援を実施。
⑦流域治水を 踏まえた ハード対策	・なし	_	_